（様式第１号）

会 員 会員外

平 成 年 月 日

秋田県土地改良事業団体連合会

会長　 　様

住所

団体名

代表者名　 　㊞

# **土地改良事業委託申込書**

貴会の事業受託規程第3条の規定に基づき下記業務を委託したいので申込みいたします。

記

### 地区名

### 委託業務

#### 事業名

#### 工種

#### 事業量

### 事業費

#### 総事業費（概算） ￥

#### 内委託料対象事業費（概算） ￥

### 着手完了希望時期

着手希望 平成 年 月 日 完了希望 平成 年 月 日

（様式第２号） （公共事業積算システム用）

# **設計積算電算処理依頼書**

平 成 年 月 日秋田県土地改良事業団体連合会

会長　 　様

所在地

名称

代表者名　 　㊞

**下記について、設計積算電算処理を依頼します。**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 | 平成 年度 事業 地区 |
| 処理工期 | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| 積算書件数 | 件 |
| 概算工事費 | 千円 |
| 契約額 | ￥ （税込） |
| 摘要 | |  | | --- | | 工事番号 | |  | |  | |  | |  | |

（様式第２－１号）

# **補助版標準積算システムVer.3入力端末使用届**

申込　平成　　　年　　　月　　　日

受付　平成　　　年　　　月　　　日

秋田県土地改良事業団体連合会

電 算 処 理 担 当 者 あて

Ｔｅｌ．０１８－８８８－２７３７

Ｆａｘ．０１８－８８８－２８３５

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 処理年度 | 平成　　　　　年度 工事番号 | | | |
| 工事名称 | 地区 第 号工事 | | | |
| 事業主体 |  | (Tel.) | (所属) | (連絡者名) |
| 設計者  (データ入力担当者) |  | (Tel.) | (Fax.又はeメールアドレス) | (連絡者名) |
| 積算種類 | □当初（新規・修正・金抜） □変更（新規・修正・金抜） □出来高 | | | |
| データ入力希望地  (第1希望) | 月 日 ： ～ 月 日 ： | | | 本部 ・ 南 ・ 北 |
| データ入力希望地  (第2希望) | 月 日 ： ～ 月 日 ： | | | 本部 ・ 南 ・ 北 |
| 積算書引渡方法 | □事業主体へ送付 □代理受領（ 本部 ・ 南 ・ 北 ） | | | |
| その他連絡事項 |  | | | |

注意事項

・入力端末使用届受付は土地連本部にて、入力希望日前の月～金曜日の８:30～16:30までとします。

・積算データ入力については、月～金曜日の９:00～17:00、積算処理データ受付は16:30までとし、原

則的に月～金曜日の17:00以降及び土日祭日の対応は行いません。

入力が複数日にわたる場合は、一度に最長２日間まで受け付けます。

・キャンセル及び変更についてはご連絡ください。

・代理受領には積算書ごとに「積算書代理受領届」が必要です。

・問い合わせや質問は管理情報部技術・調整班までお願いします。南北事務所での対応はいたしかねます。

（様式第7号）

# **土地改良事業業務委託変更契約書**

平成 年 月 日

委 託 者（甲）

受 託 者（乙）

平成 年 月 日締結した契約を次の通り変更する。

（別紙設計書の通り）

|  |  |
| --- | --- |
| 変 更 （ 増 減 ） 契 約 額 | ￥ |
| （うち取引に係る消費税額） | （￥ ） |
| 既 契 約 額 | ￥ |
| （うち取引に係る消費税額） | （￥ ） |
| 変 更 後 の 契 約 額 | ￥ |
| （うち取引に係る消費税額） | （￥ ） |
| 委 託 業 務 名 |  |
| 委 託 業 務 個 所 |  |
| 変 更 完 成 期 限 | 平成 年 月 日 |
| そ の 他 必 要 事 項 |  |

（様式第６－１号）

# **補助版標準積算システムVer.3使用許諾契約書**

本使用許諾契約書は下記の補助版標準積算システムVer.3（以下「本ソフトウェア」と言う。）

に関して、◎◎市町村長○○　 ××（以下、「甲」と言う。）と秋田県土地改良事業団体連合会

会長　 ○○○○（以下、「乙」という。）との間に締結される契約書である。本ソフトウェアをイ

ンストール、複製、又は使用することによって、乙は本契約書の条項に拘束されることに承諾した

ものとする。この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名、押印のうえ各自1通保有する。

（契約事項）

ソフトウェアライセンス及び保守管理事項は次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 製品名 | 補助版標準積算システム秋田県版、ARIC |
| ライセンス数 | 1ライセンス |
|  | （自）平成 年 月 日  （至）平成 年 月 日（ 年間）  年間） |
| 保守管理料 | ￥ 円（税込）  円（税込） |

（定 義）

第1条 「本ソフトウェア」とは、農林水産省農村振興局（以下「国」という。）が国営土地改

良事業等に係る請負工事等の積算業務を行うために開発したコンピュータシステム「標準

積算システムVer.3」を、一般社団法人農業農村整備情報総合センターが国の使用許諾を

得て、都道府県等の要請により改変又は必要な機能を付加し、乙が甲に対し本使用許諾契

約に基づき提供するソフトウェア、データファイル及びドキュメントをいう。

（使用権の許諾）

第2条 乙は甲に対し、甲が農業農村整備事業に関する業務に使用する目的で甲のコンピュータ

のハードディスク、メモリ等の記憶装置等に本ソフトウェアをインストールして使用する

ことを許諾する。但し、甲は、乙の事前の書面での承諾を得た場合には、農業農村整備事業

に関する業務以外で本ソフトウェアを使用することができる。

2 前項による本ソフトウェアの使用権許諾は、社団法人農業農村整備情報総合センターが

別途定める「補助版標準積算システムVer.3使用許諾に関する規約」（以下、｢規約｣という。）

を遵守することを条件とし、第3条に規定するライセンス数の範囲内とする。

3 本使用許諾は、乙が一般社団法人農業農村整備情報総合センターとの「補助版標準積算

システムVer.3使用許諾契約」の締結を条件として許諾するものであり、乙と一般社団法

人農業農村整備情報総合センターとの間で締結された「補助版標準積算システムVer.3使

用許諾契約」が解約もしくは解除された場合、本使用許諾契約は自動的に解除される。

（ライセンス）

第3条 甲に対する本ソフトウェアのライセンスは次のとおりとする。

(1) 名 称：補助版標準積算システムVer.3　秋田県版

(2) ライセンス数：1ライセンスとし、このうちLAN環境下のサーバに対するライセンス は0とする。

（本ソフトウェアの知的財産権及び所有権）

第4条 国が開発した標準積算システムVer.3の著作権、工業所有権等の知的財産権その他の権

利は国に帰属する。

2 国が開発した標準積算システムVer.3に、一般社団法人農業農村整備情報総合センター

が乙の要請により改変又は必要な機能を付加した部分における知的財産権その他の権利は

一般社団法人農業農村整備情報総合センターに帰属するものとする。

3 本ソフトウェアの使用許諾に伴い、乙から甲に貸与される本ソフトウェアを記録した電

磁記録媒体（以下「オリジナル版媒体」という）の所有権は一般社団法人農業農村整備情

報総合センターに帰属する。

（保 守）

第5条 本ソフトウェアの機能障害に対する対応については、全て保守の規定に従うものとし、

かかる規定は瑕疵担保責任に関する法律上の規定に優先して適用されるものとする。

（契約の解除）

第6条 乙は甲において次のいずれかに該当する事由があるときは、甲に対して何らの通知及び

催促を行うことなく、直ちに、本契約を解除することができるものとする。

* 1. 本契約に定める条項に違反したとき。
  2. 甲が、別途定める規約の条項に違反したとき。
  3. 本ソフトウェアの機密情報が他に漏えいする恐れがあると認めるに足る事由があるとき。
  4. その他、本契約を継続することができない重大な背信行為があるとき。
  5. 第2条第3項の規定による場合

（契約解除と本ソフトウェアの取り扱い）

第7条 甲は本契約終了後14日以内に乙から甲に貸与されたオリジナル版媒体を乙に返却し、か

つそれらの複製物を完全に再使用不可能な状態にして破棄し、その旨を証明する文書を乙

に提出するものとする。

（免 責）

第8条 乙は、甲が本契約に基づき許諾された使用権を行使することにより生じた甲もしくは第

三者の損害に関してはいかなる責任も負わないものとする。

（そ の 他）

第9条 本契約書に関し、前各条項に疑義を生じた場合、又は本契約書に定めのない事項につい

ては、必要に応じて甲乙協議の上、別途定めるものとする。

平成 年 月 日 甲： ○○市町村長

市町村長 ○ ○ × × ㊞

乙： 秋田県土地改良事業団体連合会

会長　 　㊞

（様式第8号）

# **設計積算電算処理業務委託変更契約書**

平成 年 月 日

委託者（甲）

受託者（乙）

平成 年 月 日締結した契約を次の通り変更する。

|  |  |
| --- | --- |
| 変 更 （ 増 減 ） 契 約 額 | ￥ |
| （うち取引に係る消費税額） | （￥ ） |
| 既 契 約 額 | ￥ |
| （うち取引に係る消費税額） | （￥ ） |
| 変 更 後 の 契 約 額 | ￥ |
| （うち取引に係る消費税額） | （￥ ） |
| 委 託 業 務 名 |  |
| 委 託 業 務 個 所 |  |
| 変 更 完 成 期 限 | 平成 年 月 日 |
| そ の 他 必 要 事 項 |  |